

個人企業経済調査（動向編） 平成29年4～6月期結果（速報）

- 今期の業況判断及び来期の見通し -

個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I

今期（平成29年4～6月期）の業況判断D I

個人企業の企業主の今期の業況判断D Iは(-) 56.8で、前期（平成29年1～3月期）に比べ、6.1ポイントの改善。

来期（平成29年7～9月期）の業況見通しD I

来期の業況見通しD Iは(-) 55.4で、今期の業況判断に比べ、1.4ポイントの改善の見通し。

図1 業況判断D Iの推移 - 調査産業計 -

（「良い/好転」-「悪い/悪化」・%ポイント）

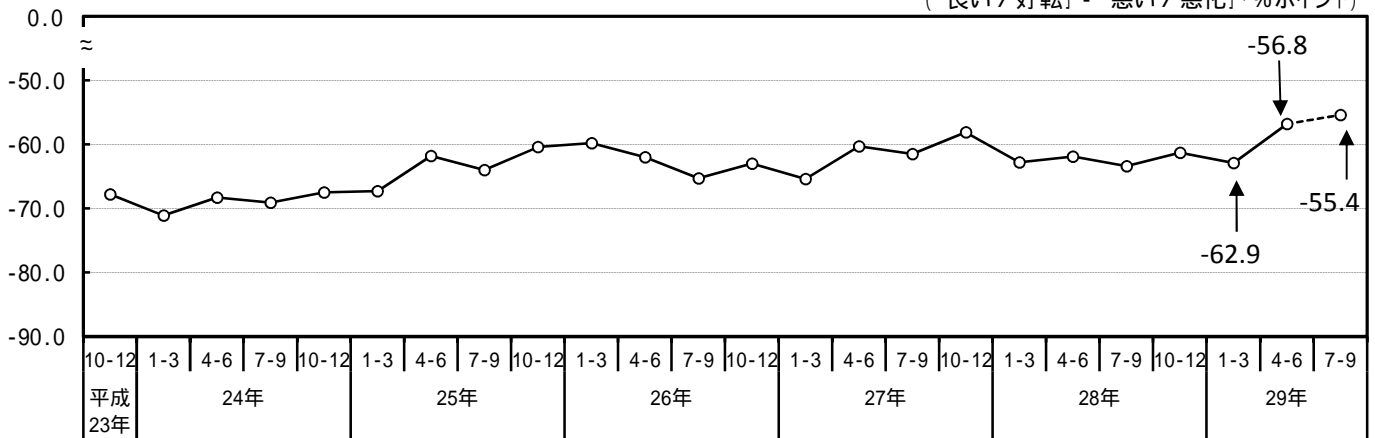


表1 業況判断の割合 - 調査産業計 -

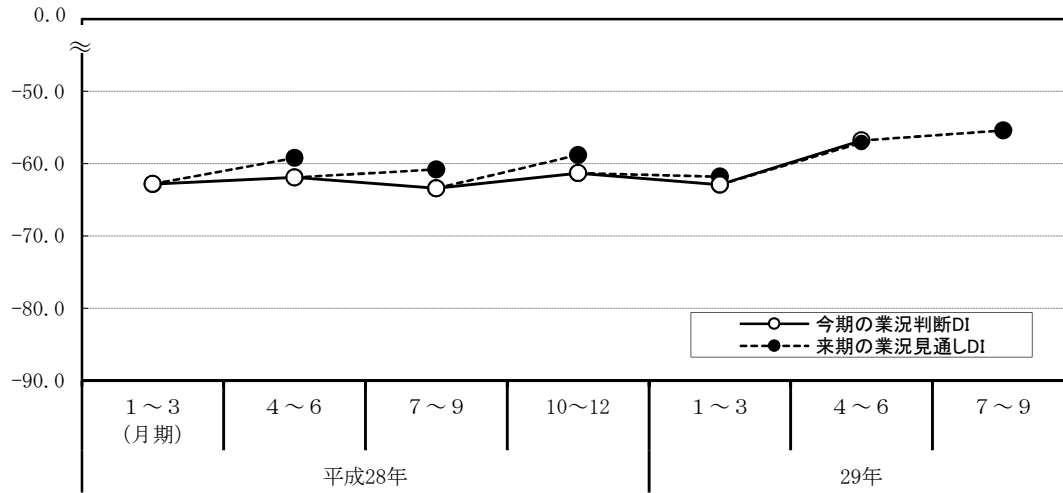
	平成28年				29年		
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期 見通し
良い/好転 (%)	3.6	3.4	3.1	3.4	3.4	3.1	3.2
普通/不変	30.1	31.3	30.4	31.9	30.4	37.0	38.2
悪い/悪化	66.4	65.3	66.5	64.7	66.3	59.9	58.6
D I	-62.8	-61.9	-63.4	-61.3	-62.9	-56.8	-55.4

参考	調査票回収時期							
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	見通し
日銀短観(大企業全産業計)	13	12	12	14	16	20	16	
中小企業景況調査(全産業計)	-29.0	-27.0	-27.0	-26.9	-28.7	-21.5	-10.5	

(注)「中小企業景況調査」：(独)中小企業基盤整備機構作成

今期の調査票回収時期は、平成29年7月上旬から中旬までである。

図2 今期及び見通しの業況判断DIの推移 — 調査産業計 —



産業別の業況判断DI

○ 今期の業況判断DI

今期の業況判断DIを産業別にみると、

- 「製造業」は(-)52.9で、前期に比べ、8.2ポイントの改善。
- 「卸売業、小売業」は(-)61.0で、前期に比べ、2.3ポイントの改善。
- 「宿泊業、飲食サービス業」は(-)52.3で、前期に比べ、7.2ポイントの改善。
- 「サービス業」は(-)55.7で、前期に比べ、10.1ポイントの改善。

○ 来期の業況見通しDI

来期の業況見通しDIを産業別にみると、

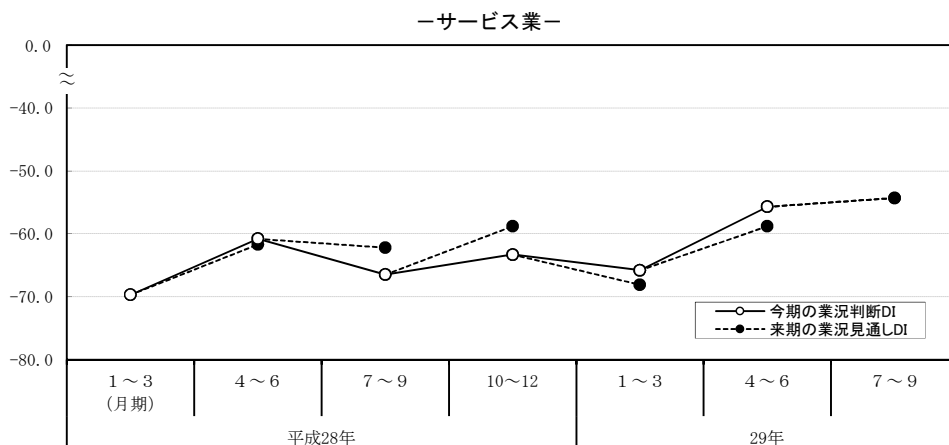
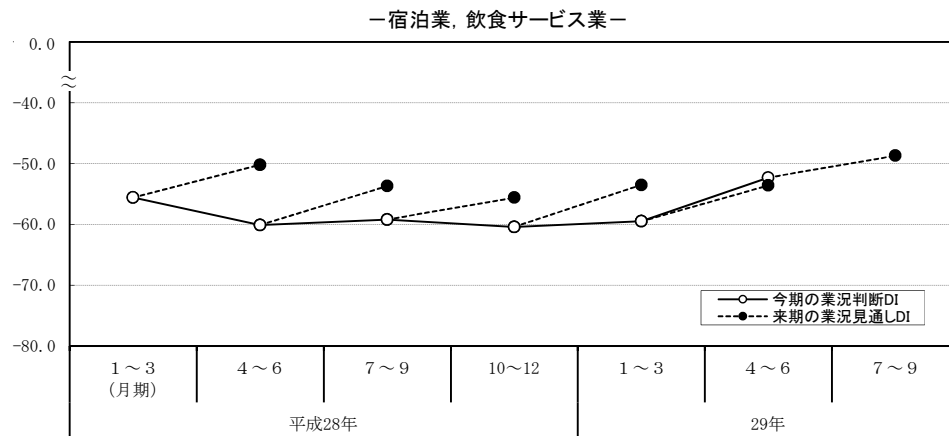
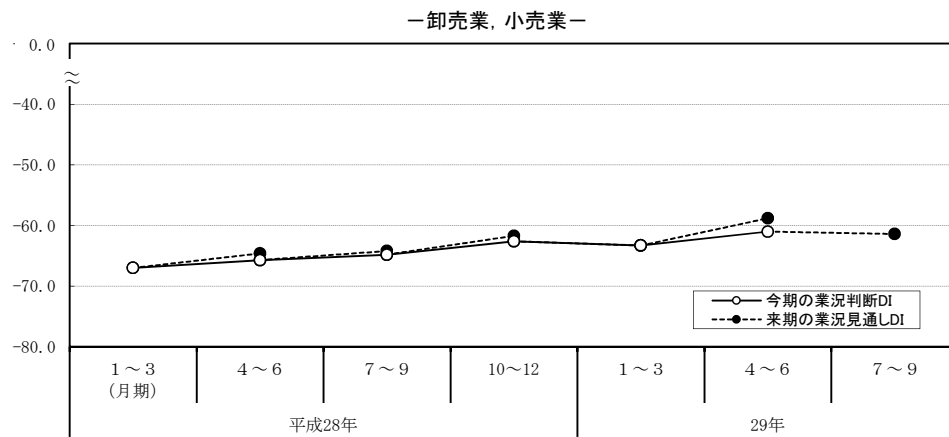
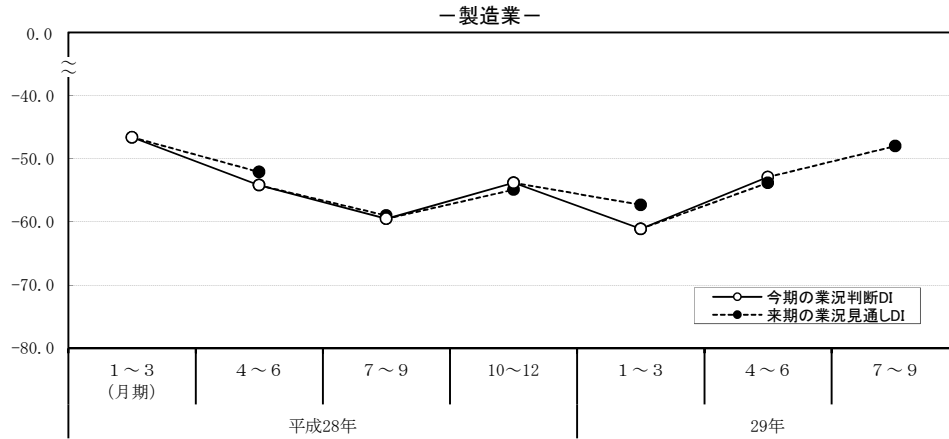
- 「製造業」は(-)48.0で、今期に比べ、4.9ポイントの改善の見通し。
- 「卸売業、小売業」は(-)61.4で、今期に比べ、0.4ポイントの悪化の見通し。
- 「宿泊業、飲食サービス業」は(-)48.7で、今期に比べ、3.6ポイントの改善の見通し。
- 「サービス業」は(-)54.3で、今期に比べ、1.4ポイントの改善の見通し。

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

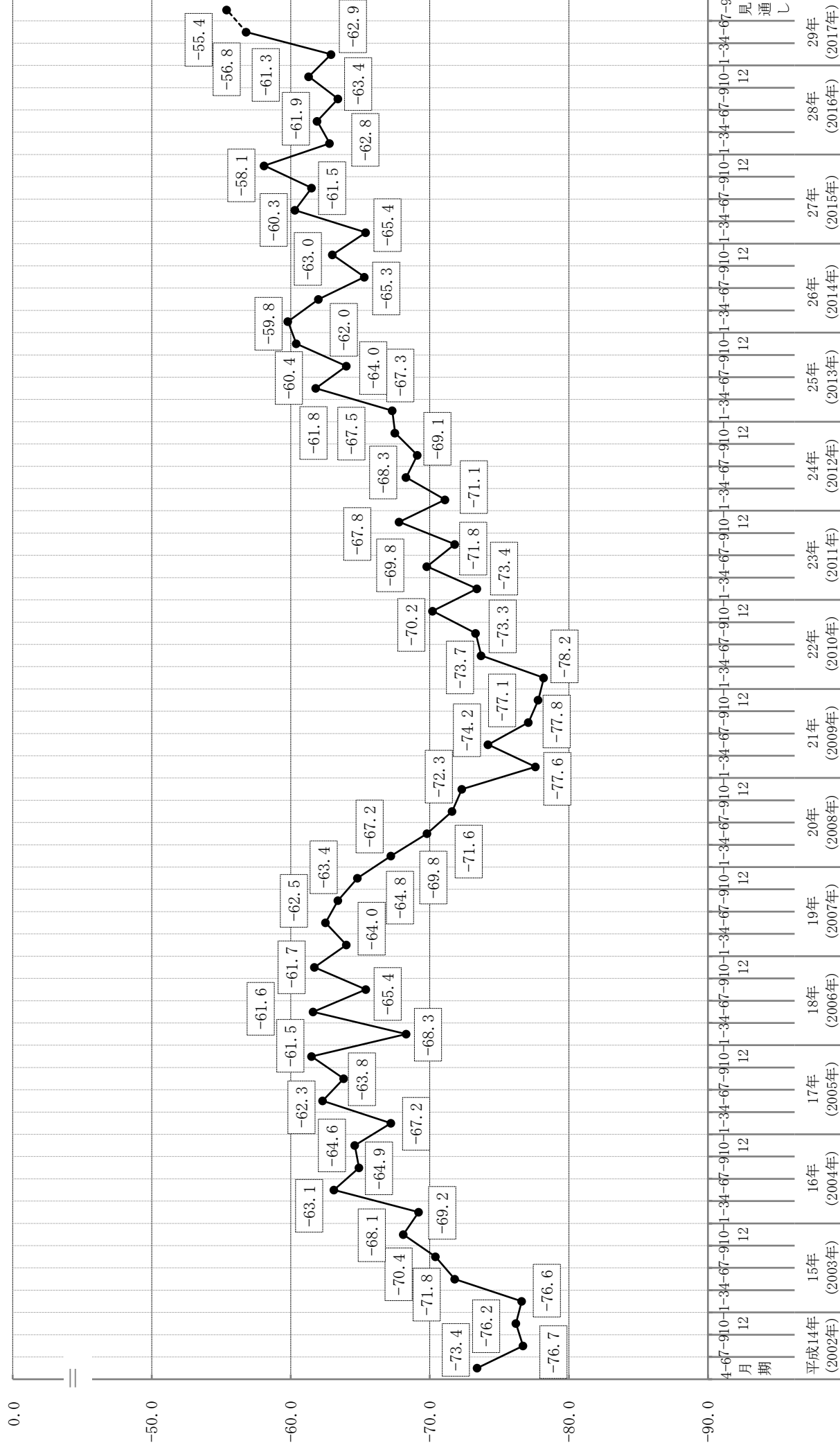
表2 産業別業況判断の割合

		平成28年				29年		
		1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期 見通し
製造業	良い/好転 (%)	5.8	6.9	3.9	5.6	3.8	3.5	4.3
	普通/不変	41.9	32.0	32.7	35.0	31.3	40.1	43.4
	悪い/悪化	52.4	61.1	63.4	59.4	64.9	56.4	52.3
	DI	-46.6	-54.2	-59.5	-53.8	-61.1	-52.9	-48.0
卸売業、小売業	良い/好転 (%)	3.8	3.1	3.3	3.0	3.8	3.3	2.8
	普通/不変	25.4	28.1	28.7	31.4	29.1	32.3	33.0
	悪い/悪化	70.8	68.8	68.1	65.6	67.1	64.3	64.2
	DI	-67.0	-65.7	-64.8	-62.6	-63.3	-61.0	-61.4
宿泊業、 飲食サービス業	良い/好転 (%)	3.3	3.8	4.1	4.5	5.1	3.7	3.8
	普通/不変	37.7	32.3	32.5	30.7	30.4	40.3	43.7
	悪い/悪化	58.9	63.9	63.3	64.9	64.6	56.0	52.5
	DI	-55.6	-60.1	-59.2	-60.4	-59.5	-52.3	-48.7
サービス業	良い/好転 (%)	2.3	2.0	1.7	2.1	1.1	2.0	3.0
	普通/不変	25.8	35.1	30.1	32.5	32.0	40.2	39.7
	悪い/悪化	72.0	62.8	68.2	65.4	66.9	57.7	57.3
	DI	-69.7	-60.8	-66.5	-63.3	-65.8	-55.7	-54.3

図3 今期及び見通しの業況判断DIの推移



業況判断D I の推移 - 調査産業計 -



期	業況判断D I
平成14年(2002年) 4-7月	-76.7
15年 1-3月	-73.4
15年 4-6月	-76.2
15年 7-9月	-71.8
15年 10-12月	-69.2
16年 1-3月	-70.4
16年 4-6月	-68.1
16年 7-9月	-64.9
16年 10-12月	-64.6
17年 1-3月	-63.1
17年 4-6月	-62.3
17年 7-9月	-61.5
17年 10-12月	-61.6
18年 1-3月	-61.7
18年 4-6月	-62.5
18年 7-9月	-63.4
18年 10-12月	-63.4
19年 1-3月	-64.0
19年 4-6月	-65.4
19年 7-9月	-64.8
19年 10-12月	-69.8
20年 1-3月	-71.6
20年 4-6月	-72.3
20年 7-9月	-74.2
20年 10-12月	-73.7
21年 1-3月	-77.1
21年 4-6月	-77.6
21年 7-9月	-77.8
21年 10-12月	-78.2
22年 1-3月	-73.3
22年 4-6月	-73.4
22年 7-9月	-71.1
22年 10-12月	-71.8
23年 1-3月	-69.8
23年 4-6月	-69.8
23年 7-9月	-67.8
23年 10-12月	-67.8
24年 1-3月	-68.3
24年 4-6月	-69.1
24年 7-9月	-67.5
24年 10-12月	-61.8
25年 1-3月	-67.3
25年 4-6月	-64.0
25年 7-9月	-62.0
25年 10-12月	-60.4
26年 1-3月	-65.3
26年 4-6月	-65.4
26年 7-9月	-63.0
26年 10-12月	-61.5
27年 1-3月	-62.8
27年 4-6月	-63.4
27年 7-9月	-61.9
27年 10-12月	-61.3
28年 1-3月	-58.1
28年 4-6月	-56.8
28年 7-9月	-55.4

調 査 の 概 要

＜個人企業経済調査（動向編）結果の公表について＞

個人企業経済調査（動向編）結果については、速報及び確報により公表します。

- ① 速 報： 調査期終了月の翌々月中旬に、調査項目のうち、特に景気動向を示す指標である「今期の業況判断」及び「来期の見通し」についての速報値を公表するもの（これらの項目の数値は確報値において改定される場合がある。）
- ② 確 報： 調査期終了月の翌々月下旬に、景気動向、営業収支を含めた全ての調査項目についての確報値を公表するもの

1 調査の目的

個人企業経済調査は、「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」又は「サービス業」を営む個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的としている。

2 調査の対象

全国の個人企業約 210 万事業所（平成 26 年経済センサス - 基礎調査結果による。）のうち、次の産業を営むものの中から、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約 4,000 事業所を調査対象としている。

個人企業経済調査で用いている産業大分類	日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）
製造業	E 製造業
卸売業、小売業	I 卸売業、小売業
宿泊業、飲食サービス業	M 宿泊業、飲食サービス業 （「765 酒場、ビヤホール」及び「766 バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。）
サービス業	K 不動産業、物品賃貸業のうち 70 物品賃貸業 L 学術研究、専門・技術サービス業のうち 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）（「744 商品・非破壊検査業」及び「745 計量証明業」に限る。） N 生活関連サービス業、娯楽業のうち 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業（「792 家事サービス業」を除く。） R サービス業（他に分類されないもの）のうち 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業

3 調査事項

(1) 動向調査票による調査

（四半期ごとに個人企業の景気の動向を把握するもの）

四半期ごとの営業状況（業況、売上の状況、営業利益の状況、在庫状況、資金繰りの状況及び雇用状況）、営業収支、設備投資など

(2) 構造調査票による調査

（毎年 1 回、個人企業の構造的特質を把握するもの（12 月末日現在の状況を翌年 3 月に調査））

事業主の年齢、後継者の有無、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、1 年間の営業収支、営業上の資産・負債など

4 調査の方法

調査は、統計調査員が調査事業所に調査票を配布し、事業主に記入してもらい、記入された調査票を取集する方法により行っている。

総務大臣 都道府県知事 統計調査員 調査事業所

【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町 1 9 番 1 号

電 話：（直通）03-5273-1168

FAX：03-5273-1498

e-mail：e-kojin@soumu.go.jp

URL：<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口（e-Stat）URL：<http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/sokuhou/4hanki/index.htm>

個人企業経済調査

検索

統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。